国際政治学会第九回田卓会議報告

内田繁隆

国際政治学会の田卓会議(The 9th round table Conference of I. P. S. A.)が、一九六二年九月一日から同一五日までドイツ連邦共和国の西南地区にあるフロイデンシュタットのクールハウスで開かれ、十三カ国から約三〇名が参加した。

参加国は、ヨーロッパでは、英、仏、西独、伊、スイス、ユーゴスラビア、ポーランド、ソ連の諸国、アメリカでは合衆国とアルゼンチン、アジアでは、インドと日本であった。ほかに、ユネスコ本部と社会科学国際会議から各一人がオブザーヴァーとして出席した。この田卓会議は、

The political role of the Courts.

Constitutionalism: the role of a constitution in a political System.

の二問を議題とし、それぞれを二日間にわたり討論した。そして中の一日は休養旅行に当てられた。第一の問題は法学関係の性質をもつ点が多く、第二問が政治学プロパーのものであった。したがって

わたくしは、第一問の討論にはむしろオブザーヴァーのような立場で参列し、第二問の討論を主として参加した。これは専門の関係でやむをえないこととして御諒承を願いたい。

この会議は特定の問題を主とした田卓会議であったが、その論題が二つの専門的立場からとらえられたもので、その討論を通じて法学と政治学との交流を見た点で特別の意義があった。討論の内容も、したがって豊かなものであり、討議も活発に行われた。その間に、ウルテンベルグ・バーデンの邦政府首長とドイツ政治学会の招待で二つのレセプションがあつて、そこで、学会特有の雰囲気盛り上り、わたくしどもも、大いにうち解けて各国の教授たちと話し合うことができた。そしてその間に得た知識と感懐には忘れないものがある。

第一の論題については、ボン大学のヘルムート・リダー教授の一般報告をはじめとし、コロンビア大学のキルヒハイマー、ドイツのライプホルツ、フランスのラバウの諸教授およびユーゴの最高裁判所長官グローティア氏らの報告が提出された。その中には、裁判所の地位と役割から、「法の支配」を第一原則とする法治国の意義、法の管理者として裁判所の憲法の解釈権とその最終的拘束性の強調があり、司法部と政府との関係では、行政部ばかりでなく、立法部に対しても憲法の解釈についての司法権の優位が主張されていた。そしてかような点は、ドイツやオーストリアのような憲法裁判所の特設されている国では疑問の余地がない。

次に、裁判所の政治的役割に関しては、連邦と諸邦の地位および権限の争議をはじめ、憲法問題についての政党の提訴、政治的犯罪の裁判、または基本人権に関する裁判などにおいていろいろな問題が議論の中心となった。中でも、行政部首脳と司法部との関係では、前者が裁判官の任免権をもつ場合には、司法権の独立に微妙な問題があり、それは政府当局が画期的な革新政策を断行する場合に特に紛争を生じる傾きのある点が指摘された。

また、裁判官が判決を下すときには、事実の判定の客観性が問題となるばかりでなく、かれの政治的中立性についても問題がある。裁判官の事実調査能力の限界とその思想的傾向がその判決に影響するからである。それに拘わらず、裁判官の判決は法的紛争や法的解釈の疑義に一定の判定を下すものであるから、それらに新解釈を与える場合には、一つの立法的な役割をなすという点は一応肯定された。その限りにおいて、政治的性質をもつ判決における政治的役割はきわめて重視されねばならぬ。

かかる立法的意義をもつ裁判においては、憲法の規範や体系的意味について誤りのないことと共に、その判決の合理性および「政治的正義」の原理が明確にさるべきことが強調された。これについては、ライブホルツおよびキルヒハイマー両教授の見解は特に注目値する。

第二の議題は、「立憲主義」、特に「憲法の政治体制における役割」である。これは憲法上の問題であると同時に、政治学固有の課題であるから特に参会者の熱心な意見の発表があった。これについては、ハーバード大学のマックロスキー教授の一般報告をはじめ、五つの

報告が提出された。すなわち、

Robert G. McCloskey, First Working Paper.

Giovanni Sartori, Constitutionalism : A preliminary Discussion.

Geoffrey Marshall, On Living without a Constitution.

Shingetaka Uchida, The Development of Constitutional Government in Japan.

Jovan Djordjevic, Constitutionalism and Socialism.

マックロスキー教授は、一般的課題として、三つの問題を提出した。立憲主義に関しての歴史的考案、立憲主義の一般的理論の問題および発展途上にある諸国の憲法政治のあり方などがそれである。提出された前記の諸報告は、何らかの点で、これらの三問に関連するものであった。それらについて要点を挙げてみよう。

第一に、フローレンス大学のサルトリ教授の報告は、Constitutionの語原とその語義の変化について学史的考察に力を用いたものである。それはラティン語では、「諸法の集成」を意味したもののだが、近代政治の発達とともに、現代的意義をもつようになった。そしてそれは、人権の保証、国家の形態および権力の制限などについての基本法規を意味するものとなったという。憲法の定義については、かれは、約定法、規範法および多義法の三つの立場を問題として論評している。

次に、オックスフォードのクインス・カレッジのマーシャル氏は、英国に発達した「成文および不文の合成法」としての憲法は長い歴史の産物だが、その憲法体系の不備と現代政治の複雑性から見て、今や限界点に達したという問題を提出した。かれによれば、英国に

は今なお成文憲法の固定性を問題として、成文憲法の制定に反対する人が少なくないが、今やいろいろな点から新憲法を要求する段階に来ているという。その理由としては、すでに述べた不文法の欠陥をはじめ、いくつかをあげている。なかでも、体系的な成文法がないために、裁判所の判決の集積が憲法の役割をする結果となり、解釈法が新立法となる点で、立法権が著しく制限されることを大きな問題としている。そして今日の憲法では、公的要求と市民権との関係、警察権と公共秩序、議会政治における立法と司法との分立および世界人権宣言と国家憲法との関係などについて新憲法は明確な規定が要求されると主張している。これは英国における若い学究の声として注目された。

わたくし内田の報告は、日本の立憲政治の史的管見と同時に、新憲法下の民主政治の体系的把握を意図した研究の一部である。それはまず日本における近代的立憲政治の発達過程を三時期に区分し、日本政治の民主化過程としての各段階の政治的・社会的特徴と史的意義とを指示し、最後に、新憲法下の政治体制と政治の動態を理論的に分析したものである。

第一に、日本政治の民主化過程を、明治初期の自由民権運動から明治憲法の制定まで、大正デモクラシーおよび新憲法制定後の民主政治の三段階に区分した。その中で、自由民権運動は、日本における近代的啓蒙運動の組織的展開であって、その結果として保守的な明治政府をして明治憲法の制定に踏み切らせ、議会政治の開創を見るにいたった起動力と解している。そしてそれは一方に「文明開化」を合言葉とした思想的啓蒙運動として近代的な学校教育と言論機関

の発達により、翻訳、著書をはじめ、各種の新聞・雑誌の目ざましい出版を促進し、他方に「自由民権」の旗の下にいろいろな形の政治運動の発展となった。直接に国会開設を要求する国民運動、社会運動の性格をもつ大衆運動、議会政治の担当者を目指す政党・政社の運動などがそれである。

かかる文化的・社会的・政治的運動の諸形態が結集して、明治後期の産業革命、近代政治学の形成、議会政治の発達、労働運動の胎動などを見たが、大正年代に入ると、日本資本主義の飛躍の発展、第一次世界大戦以後の世界的革新運動とともに、いわゆる大正デモクラシーの時期を実現した。この時期の運動の特徴は、内外諸因子の複合的産物としての多面的な政治的・社会的革新運動にある。具体的には、二回にわたる憲政擁護運動、米騒動その他の大衆運動の形でくり返された一連の民主化と社会革新の運動が見られたが、それらを分析すると三つの主要運動に要約される。政党内閣主義、普選選挙制樹立の運動および労働組合運動と社会主義諸政党の組織化を目指す社会運動がそれである。

かくて、大正デモクラシーは、著しく制限された立憲君主制の下で、貴族および軍部官僚の弾圧と闘いながら議会制民主政治と政党内閣主義を軌道に乗せることに成功し、さらに社会的な大衆デモクラシーへの道を拓く基盤を築きつつあったのである。

ところが、一九二九年頃から世界経済が第一次大戦後の恐慌期に入り、日本では一九二七年の金融恐慌を画して急激に深刻な経済不況に突入し、中小企業の倒産や大量失業により社会不安はますます激化した。そこで、出現したのが、軍部と新官僚の結合による軍事

ファシズムである。かれらは独占資本の擁護のために、テロリズムによる政權奪取を企て、政党政治を退けて、日本政治の右傾化と軍国主義の強行を敢てした。その結果は、満洲事変、日支事変から太平洋戦争に突入して、遂に史上未聞の無条件降伏となり、新憲法の制定によって戦後の立憲民主政治の段階に入った。

日本国新憲法の性格とその特徴については、立場の相異により、見方も異っている。そこから憲法の改正論と改正反対論の二陣営に分れている。しかし何人も否定しえない基本的特徴がいくつかある。国民主権を原理とする君主制民主国、基本人權の確立および生活保障の規定、平和主義の宣明、議會制民主主義と権力分立制の結合、地方自治権の規定などがそれである。これらの諸規定は近代的憲法としては比較的進歩的性格を示すものと見られている。

最後に、ベルグラード大学法学部のJ・ジョルジュヴィク教授の報告は、「立憲主義と社会主義」を主題とし、ユーゴスラビアの社会主義体制を理論的に解明し、現代憲法における原理的革新を主張したものである。

それによれば、十八世紀の立憲主義は、絶対君主制に対するブルジョア自由主義の原理から市民的權利と自由の主張と君主権力の制限を旨指したものであるが、二十世紀の立憲主義では、社会主義的民主主義を原理とする体制が進められている。そしてそれは生産手段の社会化と社会的管理による労働階級の解放と真の人間形成を最高目標とする科学的社會主義の基礎理念に立っている。その憲法体制は、社会經濟的体制を主とすると同時に、「社会的自治」を基本とするもので、労働階級による過渡的な「政治的独占」は社会的階

級そのものの廢除とともに終りを告げるものであるという。したがって、それは要するに自律主義による人間の自由結社と社会的共同利益を主とする社会的・政治的共同体の建設を旨指すものであると主張している。これは社会的自治を中心とする社会主義的民主主義の立憲主義の一理論として注目された。

以上は、このたびの國際政治学会田卓會議のテーマと諸報告の概要である。その中で、「立憲主義」の問題を中心として討究された主要な点を要約してみよう。

第一に、憲法は、近代的法治主義を確立した國家の基本法であつて、あらゆる法規はこれを基準とし、これを逸脱してはならない。

第二、憲法は國家の組織形態、政治的權力の行使の合法化と同時にその範圍の限定を明規する。これは権力行使の逸脱が、しばしば人間の基本人權や自由をじゅりんし、またその暴走は國民を戦争の慘禍や不幸のどん底におとし入れたからである。

第三、國民の基本的な權利と義務、自由と責任、私的權利と公共目的との關係を明定する。

第四、近代憲法は、初期には基本人權の保証と君主権力の制限を主要な機能としたが、十九世紀の後半からは、個人の自由と一般福祉の關係の調整が重要な問題となつてきた。

第五、二十世紀になってからは、憲法の基本原理について再検討を迫られてきた。資本主義と社会主義、個人主義と集團主義、自由主義と協同体原理、または政治的世界觀の再吟味などがそれである。

第六、政治体制の問題については、十分に検討されなかったが、三権分立制に関連して議會制民主政治と大統領行政とのいづれが、

より合理的、能率的であるかが一つの問題であり、議会制民主主義の長い伝統をもつフランスにおける大統領執政への動きが注目をひいた。

第七、政党政治については、ユーゴーのような一党政治と多党政治との関係が問題となったが、ユーゴーの立場からは、多党政治といってもその実質において組織的な「政治的独占」であって、一党政治も必ずしも独裁ではないと主張された。ユーゴーでは、できるだけ政治的独占を排して、政治的機能の分化と社会的自治の発達を指向しているという。

最後に、現代では、A A諸国などの新興諸国における立憲政治の比較研究および、超国家的ないし国際的地域社会の憲法も現実の問題となりつつある点が指摘された。

なお、会議への報告としては間に合わなかったが、後に、国際政治学会から筆者の手にとどいた一つの資料がある。それはソ連の代表であるモスクワ大学の一教授から提出されたもので、次の一文である。

A. I. Leyoshkin, The Notion of the Constitution : Role and Significance of the Constitution of the USSR for the political life of Society.

これは大判で一七頁にわたる論文であるが、その内容は、ソ連の学者が、「国家の科学」(The Science of the State)の範疇から立論した新たな理論として注目されてよい。それは憲法の政治的・社会的重要性を強調し、従来の憲法における階級性を問題としつつ、ソ連における憲法観念とその政治体制における役割を提示したものであ

る。

その論旨は、次の三点に要約される。

一、ソ連の憲法は社会主義経済体制が人民主権の物的基礎であり、それはソ連の社会関係を規定すると同時に、社会主義体制の創造、促進および強化の意義をもつこと。

二、それは社会主義的民主政治の原則を規定する。ソ連の国家は全民の国家であり、重要な問題では人民の直接決定が多くなる傾向にある。

三、憲法はソ連市民の民主的権利と自由の法的保障を一任務とする。したがってそれは人民の権利と利益を侵害から擁護し、さらに人民に対して広はん教育的意味をもつことが強調されている。

右の論文はこれらの三原則を骨子とした民主憲法の理論であるが、さらに国際的には、世界の諸民族に対して社会主義への道を開くものであること、特に戦争でなく平和を求める立場と帝国主義に対する民族解放運動を援助するなどの諸点が指示されている。

(国士館大学教授)